



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 7871

URL <https://www.fukuvi.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 克則

問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員  
経営戦略本部長

(氏名) 多比良 幸一 (TEL) (0776) 38-8415

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (<https://www.fukuvi.co.jp/ir/kessan>)

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	30,225	0.5	1,247	△1.7	1,592	1.3	1,258	19.5
2025年3月期第3四半期	30,089	△0.7	1,269	△14.8	1,571	△10.5	1,053	△26.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,223百万円(119.7%) 2025年3月期第3四半期 1,012百万円(△55.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	63.62	—
2025年3月期第3四半期	52.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	53,695	38,916	71.2
2025年3月期	53,237	37,520	68.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 38,252百万円 2025年3月期 36,595百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.50	—	15.50	26.00
2026年3月期	—	13.50	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,460	3.7	2,120	36.8	2,230	18.5	1,560	6.4	79.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	20,688,425株	2025年3月期	20,688,425株
2026年3月期3Q	895,383株	2025年3月期	964,283株
2026年3月期3Q	19,770,275株	2025年3月期3Q	19,904,849株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページ(<https://www.fukuvi.co.jp/ir/kessan>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する概況 .....	2
(2) 財政状態に関する概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
第3四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
第3四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(企業結合等関係) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する概況

## ①業績全般の概況

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	30,089	30,225	136	0.5
売上総利益	9,048	9,209	161	1.8
営業利益	1,269	1,247	△22	△1.7
経常利益	1,571	1,592	20	1.3
税金等調整前四半期 純利益	1,505	1,766	260	17.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,053	1,258	205	19.5

当第3四半期連結累計期間の売上高は302億25百万円と、前年同期に比べ0.5%の増収、利益面では売上原価を抑えた結果、売上総利益92億9百万円と前年同期比1億61百万円（同1.8%増）の増益となりました。

販管費ではデジタル関連費用が増加した影響などにより、営業利益12億47百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は為替差益等の計上もあり15億92百万円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益等の計上により、12億58百万円（同19.5%増）となりました。詳細は「②セグメント別の概況」をご覧ください。

当事業年度は第7次中期経営計画（2023年度～2027年度）の3年目となります。第7次中期経営計画では、「技術を押出し、未来へワクワク」のスローガンのもと、3つの基本方針「循環型ビジネス拡大」、「強靱な収益基盤構築」、「成長を後押しする組織づくり」に基づいた取り組みにより、企業価値向上に努めています。

## ・循環型ビジネス拡大

循環型ビジネスでは、森林間伐材を活用した再生木材『プラスッド』が前年同期比30.0%増と大きく伸長しました。『プラスッド』は、まちづくり事業にも展開し、屋外家具製品を組み合わせた複合的な空間デザインの提案により、新たな収益機会の獲得を目指しています。

2025年4月にはパブリックスペース向けデザイン家具『NEURAUM（ノイラウム）』、7月にはソーラーLED屋外照明灯『ルメナイト』『ラヨビア』、8月にはコントラクト家具『Lignimo（リグニモ）』を上市しました。

さらに、地域産材活用の取り組みとして、奈良県産材を活用した『PLUSWOOD-NR』を2025年10月より新たにラインナップに加え、地域に根付いた木材の活用によるCO2削減とSDGsへの貢献を推進しています。また、宮城県産材を混合したシリーズ品の開発にも着手しており、「みやぎの木づくり運動」などの取り組みと連携し、普及促進に努めてまいります。

製品提案力の強化においては、早稲田大学との共同研究により、ベンチの配置が生み出す「居心地」や利用者行動への影響を科学的に解明する取り組みを継続しており、より良い公共空間を生み出すための提案に活かしています。

研究開発活動としては、産学官連携による文教施設の断熱改修実証プロジェクトに加え、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）事業を活用した熱可塑性炭素繊維複合材（CFRTP）の一貫製造プロセスを確立しました。これにより、従来困難であった高耐熱樹脂を用いた複合材の量産化、金属比1/5の軽量化、および製造エネルギーの大幅な削減が可能となり、自動車などの輸送用機器等の軽量・省エネ化に向けた量産体制を整えました。

・強靱な収益基盤構築

断熱ニーズを捉えた高性能断熱材『フェノバボード』の販売が好調に推移し、断熱材関連分野の伸長に貢献しました（前年同期比6.3%増）。さらなる需要拡大と安定供給に対応するため、当社完全子会社のフクビ岡山株式会社が経済産業省の「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」の採択を受け、第2工場の建設を決定しました。これにより、福井と岡山の2拠点生産体制（分散生産体制）を確立し、生産能力の強化とBCP対応力の向上を図ります。

また、工場・倉庫向け商品『PLANTOOL』の拡販なども進み、非住宅分野の収益に貢献しています（同2.1%増）。

成長牽引分野の一つであるモビリティ分野においては、自動車内装のイルミネーション部材などに使用される『光ガイディングバー』の販売が好調に推移しました。加えて、フッ素化合物(PFAS)を一切使用しない『光ガイディングバーPFASフリータイプ』を他社に先駆けて開発に成功し、2026年4月以降の量産開始を予定しています。

・成長を後押しする組織づくり

人的資本経営の取り組みでは、従業員の健康増進の観点から、「健康経営優良法人」の取り組みを継続しています。人材育成では、管理職層を対象とした「コーチング研修」および「傾聴研修」を新たに研修メニューに加え実施しました。管理職のマネジメント力向上につなげるとともに、メンバーの主体性を引き出すことで、組織力の強化や従業員エンゲージメントの向上につなげています。

また、従業員が安心して育児休業を取得できる環境を充実させるため、2025年12月より「育児休業取得支援制度」を導入しました。育児休業取得者の業務をフォローする従業員に手当を支給することで、チーム力を高めながらダイバーシティ&インクルージョンの推進を図ります。なお、男性の育児休業については取得率が100%となり、制度の定着と活用が進みました。

さらに、デジタルイノベーションの推進においては、DXを通じた競争力向上のため、今年度より、デジタル戦略室をデジタル戦略本部に改組し、全社的なDX戦略を加速させています。「AI学習プログラム」を導入し、全社的なデジタルリテラシーの底上げと業務効率化を推進しています。

②セグメント別の概況

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりです。

なお、2025年4月1日付で実施した組織改編により、FRP事業のさらなる拡大を目的として、アリス化学株式会社を建材事業本部傘下から新規事業を手掛ける事業開発本部傘下へ再編しました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間より、従来「建材事業」に含めていたアリス化学株式会社を「その他」に移管しており、対前年同期の増減額及び増減率については、前年同期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しています。

[建材事業]

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	19,370	19,008	△362	△1.9
売上総利益	7,150	6,933	△216	△3.0
営業利益	2,746	2,519	△227	△8.3

新設住宅着工数が前年同期比13.7%減という厳しい環境から、事業全体の売上高は同1.9%減、営業利益は同8.3%減と減収減益を余儀なくされました。然しながら、中期経営計画の重点事業領域である断熱事業は前年同期比6.3%増、環境配慮型商品が同34.5%増と力強く伸長し、汎用品の減少分をカバーした形となりました。この領域は引き続き伸長すると見ており、廃校を活用した断熱改修実証プロジェクト始動による認知度向上や本部横断の事業拡大プロジェクトの加速などにより、収益機会のさらなる拡大を目指して参ります。

## 〔CSE事業〕 (※)

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	7,605	7,621	16	0.2
売上総利益	951	1,081	130	13.7
営業利益	227	400	173	76.3

建築資材系OEM品の中では、床材が伸び悩みましたが、非建築資材系OEM品のうち、イルミネーション部材『光ガイディングバー』は、前年同期比487.4%増加と顕著な伸びを示しました。物流資材『樹脂製フォークガード』や、バスなどの大型車両向け部材が引き続き好調に推移し、事業全体では売上高が前年同期比0.2%の増収、利益面では固定費削減が利益を押し上げ、営業利益で同76.3%の増益となりました。

(※) CSEとは、Customer Satisfaction & Expectation の頭文字をとった造語であり、専門知識と技術力を駆使したセールスエンジニアリングで顧客のニーズや期待を上回る価値を提供し、顧客満足度と信頼度の向上を目指します。

## 〔精密事業〕

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,242	1,390	148	12.0
売上総利益	243	369	126	52.0
営業利益	114	233	119	103.9

精密事業では、カメラやセンサーなどの電子機器向け部材を中心に非車載分野が前年同期並みの水準となった一方で、車載向け反射防止部材が同40.6%増加と好調に推移し、事業全体では同12.0%の増収となりました。製造ラインの生産性向上にも継続して取り組み、営業利益で同103.9%の増益となり、収益性が改善しました。

## 〔グローバル事業〕

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,481	2,844	363	14.6
売上総利益	583	769	186	31.9
営業利益	△102	26	128	—

グローバル事業では、ベトナム・タイの各現地法人の建材ビジネスが順調に推移しており、さらなる事業拡大に向けてASEAN地域での顧客開拓に注力しております。また、米国現地法人の建材OEM品や海外向け車両部材が好調に推移した結果、全体で前年同期比14.6%の増収となりました。利益面では、経費削減により営業利益が黒字に転換しました。



## (2) 財政状態に関する概況

## ①資産、負債、純資産などの状況

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額	増減率(%)
流動資産(百万円)	35,454	34,374	△1,080	△3.0
固定資産(百万円)	17,783	19,321	1,538	8.6
総資産(百万円)	53,237	53,695	458	0.9
負債(百万円)	15,717	14,779	△939	△6.0
純資産(百万円)	37,520	38,916	1,397	3.7
自己資本比率(%)	68.7	71.2	2.5	—

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円(前期末比0.9%)増加し、53億95百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、売上債権が22億35百万円増加した一方で、現金及び預金が35億24百万円減少したことなどにより、10億80百万円(同3.0%)の減少となりました。これらは主として当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった影響によるものあり、実質的な流動性は極めて高い水準を維持しています。固定資産では、投資有価証券が時価評価額の上昇で13億73百万円増加したことなどにより、15億38百万円(同8.6%)の増加となりました。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ9億39百万円(前期末比6.0%)減少し、14億79百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、仕入債務が10億69百万円減少、また未払法人税等が3億6百万円減少したことなどにより、15億4百万円(同11.2%)の減少となりました。固定負債では、繰延税金負債が5億84百万円増加するなど、5億66百万円(同24.4%)の増加となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億97百万円(前期末比3.7%)増加し、38億91百万円となりました。為替換算調整勘定が70百万円減少した一方で、利益剰余金が6億68百万円増加、その他有価証券評価差額金が10億47百万円増加したことなどによるものです。この結果、株主資本合計は34億93百万円、自己資本は38億52百万円となりました。成長戦略の一環として当社の子会社であるリフォジュール株式会社の株式を追加取得したため、非支配株主持分が2億61百万円減少し、自己資本比率は前期末の68.7%から2.5ポイント改善の71.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、2025年5月13日公表の通期連結業績予想に対し、売上高および営業利益の進捗率がそれぞれ72.9%および58.8%となっております。

賃上げやIT関連費用の増大など固定費が利益を圧迫し営業利益で減益となったものの、増産体制整備などの施策を実行することにより第4四半期の売上高および営業利益の確保を見込んでいるため、現時点において通期連結業績予想を据え置いております。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の経営環境を踏まえ、業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

(単位：百万円、%)

	通期連結業績予想	当第3四半期 連結累計期間	進捗率
売上高	41,460	30,225	72.9
営業利益	2,120	1,247	58.8
経常利益	2,230	1,592	71.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,560	1,258	80.6



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,184	10,661
受取手形、売掛金及び契約資産	8,536	8,048
電子記録債権	5,979	8,703
商品及び製品	3,475	3,598
仕掛品	777	713
原材料及び貯蔵品	1,384	1,483
未収入金	981	1,002
その他	136	166
流動資産合計	35,454	34,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,610	3,469
機械装置及び運搬具（純額）	1,950	2,192
工具、器具及び備品（純額）	198	231
土地	1,911	1,908
リース資産（純額）	423	418
建設仮勘定	163	122
有形固定資産合計	8,256	8,342
無形固定資産		
ソフトウェア	123	254
リース資産	519	476
その他	152	44
無形固定資産合計	794	775
投資その他の資産		
投資有価証券	5,845	7,218
長期前払費用	251	226
退職給付に係る資産	2,144	2,172
繰延税金資産	65	62
その他	428	527
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,733	10,205
固定資産合計	17,783	19,321
資産合計	53,237	53,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,568	3,777
短期借入金	82	30
1年内返済予定の長期借入金	17	17
電子記録債務	3,931	4,653
未払法人税等	388	83
未払費用	1,124	1,152
リース債務	322	330
有償支給取引に係る負債	504	522
賞与引当金	683	425
役員賞与引当金	14	17
製品補償引当金	47	36
その他の引当金	29	8
その他	684	840
流動負債合計	13,394	11,890
固定負債		
長期借入金	33	75
リース債務	624	564
繰延税金負債	1,308	1,891
退職給付に係る負債	68	67
その他	291	292
固定負債合計	2,323	2,889
負債合計	15,717	14,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,521
利益剰余金	30,465	31,133
自己株式	△598	△555
株主資本合計	33,572	34,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,113	3,160
為替換算調整勘定	469	399
退職給付に係る調整累計額	441	401
その他の包括利益累計額合計	3,023	3,959
非支配株主持分	924	664
純資産合計	37,520	38,916
負債純資産合計	53,237	53,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	30,089	30,225
売上原価	21,040	21,015
売上総利益	9,048	9,209
販売費及び一般管理費	7,780	7,962
営業利益	1,269	1,247
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	197	205
為替差益	40	63
その他	92	110
営業外収益合計	333	385
営業外費用		
支払利息	6	7
債権売却手数料	11	11
クレーム補償費用	6	13
その他	8	8
営業外費用合計	31	40
経常利益	1,571	1,592
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	36	189
補助金収入	—	3
特別利益合計	38	191
特別損失		
固定資産除却損	2	4
投資有価証券売却損	18	—
製品補償費	84	13
その他	0	—
特別損失合計	104	18
税金等調整前四半期純利益	1,505	1,766
法人税、住民税及び事業税	323	315
法人税等調整額	87	140
法人税等合計	410	455
四半期純利益	1,096	1,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,053	1,258

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,096	1,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	1,047
為替換算調整勘定	33	△95
退職給付に係る調整額	△61	△40
その他の包括利益合計	△84	912
四半期包括利益	1,012	2,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	960	2,194
非支配株主に係る四半期包括利益	52	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 注1	調整額 注2	四半期連結損益 計算書計上額 注3
	建材 事業	CSE 事業	精密 事業	グローバ ル事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	16,467	7,605	1,242	1,781	27,095	243	—	27,337
一定の期間にわたり移転 される財	2,751	—	—	—	2,751	—	—	2,751
顧客との契約から生じる 収益	19,218	7,605	1,242	1,781	29,846	243	—	30,089
外部顧客への売上高	19,218	7,605	1,242	1,781	29,846	243	—	30,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	—	—	700	852	153	△1,005	—
計	19,370	7,605	1,242	2,481	30,698	396	△1,005	30,089
セグメント利益又は損失(△)	2,746	227	114	△102	2,984	△218	△1,498	1,269

(注) 1. その他には報告セグメントに含まれない新規事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,498百万円には、セグメント間取引消去63百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,561百万円が含まれています。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 注1	調整額 注2	四半期連結損益 計算書計上額 注3
	建材 事業	CSE 事業	精密 事業	グローバ ル事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	15,953	7,621	1,390	2,133	27,097	212	—	27,309
一定の期間にわたり移転 される財	2,915	—	—	—	2,915	—	—	2,915
顧客との契約から生じる 収益	18,868	7,621	1,390	2,133	30,012	212	—	30,225
外部顧客への売上高	18,868	7,621	1,390	2,133	30,012	212	—	30,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	—	—	711	851	175	△1,026	—
計	19,008	7,621	1,390	2,844	30,863	388	△1,026	30,225
セグメント利益又は損失(△)	2,519	400	233	26	3,177	△220	△1,710	1,247

(注) 1. その他には報告セグメントに含まれない新規事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,710百万円には、セグメント間取引消去12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,722百万円が含まれています。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの変更に関する事項)

2025年4月1日付で実施した組織改編により、FRP事業のさらなる拡大を目的として、アリス化学株式会社を建材事業本部傘下から新規事業を手掛ける事業開発本部の傘下へ再編しました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間より、従来「建材事業」に含めていたアリス化学株式会社を「その他」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

### (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	979 百万円	1,031 百万円

### (追加情報)

#### (共通支配下の取引等)

#### (連結子会社への事業譲渡)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリフォジュール株式会社へ当社の事業の一部(工事事業)を譲渡すること、および当該連結子会社の商号を変更することを決議いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 対象となる事業の内容

当社の建築工事統括部門の事業(工事事業)

### (2) 事業譲渡日

2026年4月1日(予定)

### (3) 事業譲渡の法的形式

当社を事業譲渡会社、リフォジュール株式会社を事業譲受会社とする金銭を対価とした譲受

### (4) 事業譲渡後企業の名称

フクビ・リフォジュールアーキテクト株式会社

### (5) その他取引の概要に関する事項

建設業界における省エネ・脱炭素化・改修分野の需要拡大と工事人員不足に対応するため、グループ内に分散していた工事事業を統合・集約します。新たにスタートする会社では、「開発型コンストラクションカンパニー」を目指し、当社グループが培った「品質」「機能性」「デザイン」等の強みに新たな「工法」を掛け合わせることで、高付加価値サービスの提供や新規分野への展開を図り、グループのシナジー効果を高めてまいります。



## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

### (企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、会社法第370条及び当社定款第25条第2項に基づき、当社の子会社であるリフォジュール株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 リフォジュール株式会社

事業の内容 天井材・内装材の施工及び販売

### (2) 企業結合日

2025年4月10日（株式取得日）

### (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

### (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

### (5) その他取引の概要に関する事項

成長戦略の一環として、工事事業を推進・拡大するため、株式会社八木熊が保有する株式を全て取得し、完全子会社とすることといたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金

取得原価 280百万円

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

### (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

### (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1百万円